



いつまで恐怖を
あおるのか

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

か、その冷静な分析は報道の片隅に追いやられていきます。それは大衆の恐怖に阿る政治家たちを無用な社会活動の沈滞につながる政策へと導くことになりかねません。それこそがウイルスよりも怖い災いを社会にもたらすことになるでしょう。

▼11月に入ってから新型コロナウイルスの新規感染者が再び増加、全国レベルでは過去最多を更新しています。テレビ等のマスメディアでは第三波の襲来を盛んに報道、専門家と称する人たちが「このままでは大変なことになる」と警告し、社会経済活動の自粛を呼びかけ、政府の対応が手ぬるいとする批判も騒がしくなっています。しかし、新規感染者の拡大が今の日本でどれほど恐ろしい事態なの

▼緊急事態宣言が発令された感染の第一派の時と比べて重症化する感染者や死亡する患者が大きく減少していることは、厚生労働省が発表する公的なデータから明らかです。その理由は、多くの臨床医が指摘しているように、複数の治療薬の有効性が確認され、症状に合わせた治療法が確立されてきたからです。

▼現在、医療の現場では、体内に入ったウイルスの増殖を抑制する抗ウイルス薬のアビガ

ルスの増殖を抑制する抗ウイルス薬のアビガ

ン、自己免疫暴走を抑制する吸入喘息薬（ステロイド剤）、重症化リスクの高い患者には抗ウイルス薬のレムデシビルなどが、症状に応じて早めに投与することで重症化を防ぐ治療方法が整備されてきているのです。

▼有効なワクチンが開発されるまではコロナ感染は終わらないと言われてきました。しかし、インフルエンザはすでにワクチンが開発され、使用されていますが、毎年多くの感染者を出しています。しかし、感染が拡大しても、人々が恐怖に陥ることがないのは、タミフル等の治療薬が存在するからです。

▼新型コロナウイルスがエボラ出血熱やベスト等と同じ指定感染症第2類に規定されていることが医療現場の負荷を増大させています。

第5類に分類し直し、8割を超える軽症患者への対処は一般の医療機関に委ねて、専門医がCTで肺炎が確認された中等以上の重症患者の治療に専念できる体制になれば、医療崩壊のリスクは大幅に軽減されるはずです。

▼コロナ感染への恐怖は様々な副作用を生んでいます。外出の自粛や人との接触の回避は、運動不足による生活習慣病の悪化や認知症リスクの増大を確実にもたらしています。マスクの着用は心肺機能を低下させ、高齢者の健康を阻害するだけでなく、成長期の児童の健康に将来にわたる悪影響を残すことになるでしょう。社会的には、コロナへの恐怖が経済的損失のみならず、多くの差別を生み出していることも深刻に受け取るべきでしょう。